

平成26年度 社会福祉法人べっぷ優ゆう 事業計画書

事業期間 平成26年11月1日～平成27年3月31日

1. 事業方針

本法人の理念に基づき、利用者が生き活きとして、安心して利用できる施設づくりをめざし、上質なサービスを提供し、そのような適切な支援ができる職員を育成することを基本方針とする。

そのためには、事業所及び職員の支援に関する知識や技術の習得を通じての能力の向上が必要である。

法人内研修の充実と外部研修の参加を奨励し、各グループ内での支援に関するミーティングの積み重ねにより実践していくこととする。

今年度は社会福祉法人による運営第1期にあたり、人件費の支出増や法人格転換による経費増が予測されていることから、利用率向上に伴う給付収入の増額及び経費削減による収支改善が資金面での大きな課題となる。

いずれにしても、市域、地域の社会福祉事業に貢献するため、安定した運営基盤の構築に全精力を注ぐ必要がある。

[法人の基本理念]

- ・障害を持った仲間たちが自らの力を十分に発揮し、生き活きと働けるように最大限の配慮と支援を行います。
- ・利用の仲間と支援スタッフが共感し、学び合い自分らしい生活が創造できるように、一人ひとりの自主性・創造性を大切にします。
- ・「働く」ということを人間としての基本的な営みととらえ、生きていく上での必要な権利であると考えます。
- ・仕事を通して地域の人たちとの交流やきずなを深めます。

2. 事業方針項目

(1) 支援サービスの質の向上

基本理念に基づいた、より良いサービスを提供できるように、職員一人ひとりが理解し、実践できるツールやしぐみを構想する。

(2) 人材の育成

法人内での研修を充実させるとともに外部研修への積極的な参加を促す。

(3) 財政状況の安定化

上質なサービスを安定的に供給するためにも、財政基盤の安定化を図っていく。経費の支出削減、利用率向上などによる収入増を図り、当期収支差額が総予算の1%でも実現するように事業所あげて努力する。

3. 事業別計画

(1) 日中活動事業（多機能作業所）

就労継続支援B型、生活介護の多機能型1事業所、利用定員26名、契約利用者…就継B型28名、生活介護10名、職員合計13名、年間開所264日で障害者総合支援法に基づき実施する。

車両による送迎を実施し、日中に作業、文化・余暇活動、スポーツレクリエーション、就労支援などのサービス提供を行う。

今年度は、支援学校から積極的に実習生を受入れ、クッキー部門での卒業生1～2名の受入れに努力する。

(2) 日中活動事業（放課後等デイサービス）

放課後等デイサービス1事業所、利用定員10名、契約利用児童14名、職員5名

年間開所 240 日で児童福祉法に基づき実施する。

車両による送迎を実施し、集団生活適応訓練、創作的活動、レクリエーション、スポーツなどのサービス提供を行う。

相談支援事業と連携し、利用相談、施設見学などに積極的に対応し、新規の利用児童受入れに努力する。

(3) 相談支援事業

相談支援専門員 1 名、従事者（兼務） 1 名を配置して実施する。地域で生活する障害児者及び家族の相談に応じ、各種サービスの利用援助、調整などを通じて地域生活に必要な支援を行う。併せて、関係機関との連携を図り、障害児者の自立と地域生活の推進を図る。

4. 役員計画

(1) 理事・監事

①定数	理事 7 名	監事 2 名			
②任期	平成 28 年 10 月 25 日まで				
③理事長	田中康子				
④理事	瓜生田洋一	徳田宣子	渡邊暁子	篠藤明德	出田陽一郎
	小野恵子				
⑤監事	都留慎治	加藤公利			

(2) 評議員

①定数	15 名			
②任期	平成 28 年 10 月 25 日まで			
③評議員	田中康子	瓜生田洋一	徳田宣子	渡邊暁子
	篠藤明德	出田陽一郎	小野恵子	森末美佐子
	工藤幸子	中川奈緒美	大津三郎	大久保多津子
	佐藤宣男	栗木富士夫	藤内 浩	

5. 理事会・評議員会開催計画

(1) 理事会

第 1 回理事会	10 月中旬	平成 26 年度事業計画、予算に関する件	他
第 2 回理事会	3 月下旬	平成 27 年度事業計画、予算に関する件	他

(2) 評議員会

第 1 回評議員会	10 月中旬	平成 26 年度事業計画、予算に関する件	他
第 2 回評議員会	3 月下旬	平成 27 年度事業計画、予算に関する件	他

6. 研修計画

法人内研修 月 1 回 多機能作業所職員全員を対象、基調報告輪番制

7. 改修・購入計画

(1) 建物・設備関係

計画なし

(2) 固定資産物品購入等

法人本部 社会福法人会計ソフト及び関連のサーバー等のシステム機器

- (3) 車両関係
相談支援事業 業務連絡車両（日本財団申請）

8. 職員採用計画

新規採用の計画はない。欠員補充が主となるので、必要が生じた場合に採用面接を実施することになる。

9. 資金計画

事業収入金及び保有現預金を財源として運営し、外部からの資金調達は予定しない。